

平成26年 第2回定例会

可決
阿久比町税
条例の一部
改正

反対討論
杉野 明議員

法人町民税の減額分は、国が「地方法人税」で徴収し、地方へ地方交付税で措置されるが、自治体間の税収格差は正は、「地方交付税の税源保障と財政調整」の両機能を強化してなされるべき。

また、自動車取得税の引き下げの代替財源として軽自動車税が大幅に増税される。弱者に広く負担を求めるもので、到底認められない。

可決
平成26年度
阿久比町一般
会計補正予算

反対討論
杉野 明議員

共通番号法案に伴うものに反対する。
①プライバシーの侵害や、なりすましなどの犯罪を常態化する恐れがある。

②具体的なメリット、費用対効果も示されないまま、新たな国民負担が強いられる。

③徴税強化や社会保障給付の削減の手段とされかねない懸念がある。

可決
工事請負契約の
締結(東部小学校
校舎増築工事)

賛成討論
勝山 制議員

東部学区の人口増加に伴い、平成27年度以降に生じる教室不足を解消するため12教室を建設するが、児童が減少した際に発生する空き教室の有効利用を考えること。

なお、昨今の入札不調の中、落札者が決定し、大変喜ばしい。可決後の速やかな工事着手と、予定どおりの施工を期待。

可決
工事請負契約の
締結(新庁舎建
設工事)

賛成討論
沢田 栄治議員

今回の、新庁舎建設事業の重要性は、この地方

で想定されている巨大地震を始めとするさまざまな災害から、町民の生命・

財産を守るためである。免震構造の庁舎棟と、一時避難所機能を備えた

ホール棟を併設した複合型庁舎の建設に、大きな期待を寄せている。

意見書

町民の声を 内閣総理大臣などに提出

不採択

憲法解釈の変更による集団的自衛権の行使容認に反対する意見書

提出者 杉野 明議員

要旨

「安全保障の法的基盤の再構築に関する懇談会」(安保法制懇)において、これまでの政権が憲法上許されないとしてきた集団的自衛権の行使容認に向けた議論が行われている。

よって、国及び政府においては、憲法解釈の変更による集団的自衛権の行使容認をしないよう強く求める。

反対討論

三留 享議員
力による領土・領海の

拡大をめざす中国、ミサイルと核兵器開発の北朝鮮、日本を仮想敵国とする韓国、同盟国であるアメリカのプレゼンス後退など、安全保障環境は、かつてなく厳しい。

そのような情勢下で国民の生命や暮らしを守るため、有効な自衛権行使ができるよう法律的基盤の整備を図ることは政治の責務である。

と世界の平和に貢献する道こそ、日本が進む道だと考える。
日本を戦争にする国にしてはいけない。

賛成討論

渡辺 功議員

この集団的自衛権行使容認の問題は、一内閣が閣議決定できることではない。

辻 忠男議員

世界でも今、戦争ではなく平和的・外交的努力で問題を解決することが大きな流れとなつている。

憲法を活かし、アジア

憲法解釈の見直しが一切だめだとは思われないが、国民の理解が得られる形で結論を出すことが大切であり、こういう大きな問題は拙速主義ではない。